

平成17年2月期 中間決算説明資料

〔 自 平成16年3月1日
至 平成16年8月31日 〕

株 式 会 社 大 丸

目 次

大丸連結決算関係

1. 連結経営成績(当中間期及び年度予想).....	1
2. 連結子会社の状況(当中間期及び年度予想).....	2
3. 連結設備投資額(当中間期及び年度計画).....	3
4. 販売費及び一般管理費の内訳(当中間期及び年度予想).....	3
5. 連結特別損益の内訳(当中間期及び年度予想).....	3
6. 連結会社の従業員数の推移.....	3
7. 連結貸借対照表科目の主な増減理由.....	4
8. 事業の種類別セグメント情報(当中間期及び年度予想).....	4
9. 退職給付関係.....	5

大丸単体決算関係

1. 経営成績(当中間期及び年度予想).....	6
2. 売上高の概要	
店別売上高(当中間期及び年度予想).....	6
月別売上高対前年増減率推移.....	7
売上高区分.....	7
イ. 現金・掛売別内訳	
ロ. 法人・個人別売上構成比(掛売上)	
ハ. 自社力・ド売上高及び稼働枚数	
商品別売上高及び粗利益率.....	7
店別営業日数及び総入店客数.....	8
客単価.....	8
3. 設備投資額(当中間期及び年度計画).....	8
4. 販売費及び一般管理費(当中間期及び年度予想).....	8
5. 特別損益の内訳(当中間期及び年度予想).....	9
6. 従業員数の推移.....	9
7. 貸借対照表科目の主な増減理由.....	9

・大丸連結決算関係

1. 連結経営成績(当中間期及び年度予想)

(単位:百万円、%)

摘 要	当中間期 (16.8)		年度予想 (17.2)	
	金 額	対前年	金 額	対前年
1. 連結売上高	393,288	1.6	812,000	0.7
2. 連結営業利益	10,339	17.7	26,500	13.5
3. 売上高営業利益率	2.6%	差 0.4%	3.3%	差 0.4%
4. 連結経常利益	10,109	20.6	25,000	12.4
5. 売上高経常利益率	2.6%	差 0.5%	3.1%	差 0.4%
6. 連結中間(当期)純利益	5,009	68.6%	12,000	1.0%
7. 売上高中間(当期)純利益率	1.3%	差 0.6%	1.5%	差 0.0%
8. 売上高粗利益率	25.11%	差 0.17%	25.26%	差 0.05%
9. 連結総資産額	361,146	14,501	360,000	15,647
10. 連結自己資本額	68,515	3,401	74,000	8,886
11. 連結有利子負債総額	113,913	5,916	110,000	9,829
12. 連結金融費用	634	271	1,530	286
13. 連結子会社数	20社	2社減少	20社	1社減少
14. 持分法適用会社数	3社	-	3社	-
15. 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,533	10,840	22,000	11,198
16. 投資活動によるキャッシュ・フロー	2,187	458	9,000	365
17. 財務活動によるキャッシュ・フロー	8,159	5,200	14,000	11,501
18. 連単倍率(売上高)	1.75	差 0.00	1.75	差 0.01
19. " (営業利益)	1.53	差 0.35	1.56	差 0.19
20. " (経常利益)	1.50	差 0.26	1.56	差 0.14
21. " (中間(当期)純利益)	1.38	差 0.79	1.41	差 0.04
22. 株主資本利益率(ROE)	7.5%	差 2.7%	17.3%	差 1.6%
23. 総資産利益率(ROA)	2.8%	差 0.5%	7.2%	差 1.1%
24. 投下資本利益率(ROI)	5.5%	差 1.3%	13.6%	差 2.2%

(注)1. ROE算出の利益は当期純利益、ROA算出の利益は営業利益、ROI算出の利益は経常利益を使用しております。

2. 9、10、11の当中間期の対前年欄については、対前期比較の増減額を表示しております。

2. 連結子会社の状況（当中間期及び年度予想）

（単位：百万円）

会社名	資本金	所有割合	事業の内容	当中間期(16.8)			年度予想(17.2)		
				売上高	経常利益	中間純利益	売上高	経常利益	当期純利益
1. (株)大丸ピ-コック	2,550	100.0	ス-ル°-マ-ケット業	52,216	493	182	105,000	1,100	500
2. 大丸興業(株)	600	100.0	物品卸売業・輸出入業	38,790	526	276	79,000	1,250	550
3. (株)消費科学研究所	450	100.0	商品試験・品質管理業	338	38	21	655	50	25
4. (株)今治大丸	300	100.0	百貨店業	3,228	5	5	6,800	80	80
5. (株)大丸友の会	100	100.0	前払式特定取引業	506	67	38	1,080	100	55
6. (株)大丸装工	100	100.0	建築工事請負業	12,735	274	98	25,000	540	250
7. (株)レストランピ°-コック	100	100.0	飲食店業	1,098	54	6	2,300	110	25
8. (株)ディンプル	90	100.0	人材派遣業	2,395	74	41	4,700	100	60
9. (株)大丸ホームショッピ°ング°	90	100.0	通信販売業	7,752	194	195	17,500	100	100
10. (株)コム企画開発	50	100.0	不動産賃貸業・テナント業	498	53	31	1,000	100	55
11. (株)大丸クルジ°ットサ-ビス	30	100.0	クルジ°ット業務受託業	1,320	45	24	2,680	70	35
12. 大丸不動産(株)	30	100.0	リース業・駐車場管理業	1,701	22	12	3,340	45	25
13. (株)モ-ドアトリエ	10	100.0	婦人服製造業	493	11	9	900	20	20
14. (株)大丸情報センタ-	10	100.0	情報サ-ビス業	4,061	56	27	7,500	100	40
15. (株)アソシア	34	97.1	貨物運送業	5,767	98	47	11,900	110	50
16. (株)下関大丸	480	92.0	百貨店業	11,240	192	118	23,300	550	300
17. (株)高知大丸	300	85.0	百貨店業	9,284	55	23	19,700	570	280
18. (株)博多大丸	3,037	68.7	百貨店業	36,937	1,619	926	77,400	4,000	2,000
19. (株)大丸木工	80	(100.0)	家具製造業	896	36	19	1,600	40	20
20. (株)DHJ	80	(100.0)	家具卸売・小売業	844	12	6	1,600	30	20

(注) 1. 平成16年5月20日をもって、釣具製造販売業のダイコー(株)を清算いたしました。

2. 不動産賃貸業の(株)コム企画開発は、平成16年9月1日より社名を(株)大丸コム開発に変更しております。

3. 連結設備投資額(当中間期及び年度計画)

(単位:百万円)

内 訳	当中間期(16.8)	年度計画(17.2)	備 考
1. (株) 大 丸	3,086	6,300	P8.設備投資額参照
2. (株) 大丸ピ - コック	369	790	当中間期改装店数3店
3. (株) 博 多 大 丸	541	1,400	売場改装工事
4. (株) 下 関 大 丸	259	320	"
5. (株) 高 知 大 丸	67	110	"
6. 大 丸 興 業 (株)	97	240	
7. そ の 他	385	790	
8. 連 結 消 去	67	150	
計	4,737	9,800	

4. 販売費及び一般管理費の内訳(当中間期及び年度予想)

(単位:百万円、%)

内 訳	当中間期(16.8)			年度予想(17.2)		
	金額	対前年	売上比率	金額	対前年	売上比率
人 件 費	36,953	7.2	9.4	73,977	4.9	9.1
賃 借 料	10,996	2.8	2.8	22,112	1.7	2.7
広 告 宣 伝 費	11,884	1.1	3.0	24,919	1.6	3.1
(内ポイント費)	4,081	4.5	1.0	9,082	1.2	1.1
作 業 費	6,026	1.6	1.5	11,730	1.5	1.4
減 価 償 却 費	4,704	1.4	1.2	9,476	0.9	1.2
包 装 配 達 費	3,305	0.1	0.8	6,832	0.1	0.8
そ の 他 経 費	15,248	2.9	3.9	30,954	1.1	3.8
合 計	89,116	4.2	22.7	180,000	2.7	22.2

(注)

販管費処理の減価償却費以外に、製造
原価処理の減価償却費があります。
当中間期 14百万円 年度予想 30百万円

5. 連結特別損益の内訳(当中間期及び年度予想)

(単位:百万円)

内 訳	当中間期(16.8)	備 考	年度予想(17.2)	備 考
特別利益	400		400	
1. 投資有価証券売却益	400	(株)大丸他1社	400	(株)大丸他1社
特別損失	206		1,400	
1. 固定資産除却損	178	(株)大丸他5社	1,373	(株)大丸他6社
2. 投資有価証券評価損	27	(株)大丸	27	(株)大丸

6. 連結会社の従業員数の推移

(単位:人)

内 訳	H15.8 実績	H16.2 実績	H16.8 実績	H17.2 (予想)
(株) 大 丸	6,381	5,915	5,756	5,842
連 結 子 会 社	7,509	7,619	7,988	7,814
計	13,890	13,534	13,744	13,656

P9従業員数の推移参照

7. 連結貸借対照表科目の主な増減理由

当中間期末残高が前期末と比較して、大きく増減している科目及び増減理由は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	当中間期末(16.8)	前期末(16.2)	増減高
1. その他(流動資産)	11,948	15,571	3,623
2. 建物及び構築物	88,140	90,160	2,020
3. 投資有価証券	19,890	18,757	1,133
4. 繰延税金資産(固定)	20,780	23,938	3,158
5. 支払手形及び買掛金	74,420	79,242	4,822
6. 短期借入金	53,722	60,091	6,369
7. 未払法人税等	2,259	5,720	3,461
8. 前受金	33,890	32,335	1,555
9. その他(流動負債)	26,537	31,384	4,847

・増減理由について

1. 主に㈱大丸の売掛債権流動化(40億円)による減
2. 主に減価償却による減
3. 主に有価証券評価差額の増
4. 主に㈱大丸の関係会社清算終了に伴う取崩
5. H16.2月末の金融機関休業に伴う支払日のずれによる減
7. 主に㈱大丸の減
8. 主に㈱大丸友の会の増
9. 主に㈱大丸及び子会社における未払債務等の減

8. 事業の種類別セグメント情報(当中間期及び年度予想)

当中間期実績(16.8)

(単位：百万円)

	百貨店業	スーパーマーケット業	卸売業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高(その他営業収入を含む)							
(1)外部顧客に対する売上高	285,470	49,907	35,297	23,316	393,992		393,992
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	567	2,431	3,492	15,053	21,545	(21,545)	
計	286,038	52,339	38,790	38,369	415,537	(21,545)	393,992
営業費用	277,177	51,837	38,296	37,932	405,244	(21,591)	383,653
営業利益	8,861	501	494	436	10,292	46	10,339

年度予想(17.2)

(単位：百万円)

	百貨店業	スーパーマーケット業	卸売業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高(その他営業収入を含む)							
(1)外部顧客に対する売上高	592,800	100,100	70,700	49,800	813,400		813,400
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	5,150	8,300	26,200	40,650	(40,650)	
計	593,800	105,250	79,000	76,000	854,050	(40,650)	813,400
営業費用	571,150	104,150	77,700	75,000	828,000	(41,100)	786,900
営業利益	22,650	1,100	1,300	1,000	26,050	450	26,500

9. 退職給付関係

1. 期首における退職給付債務等の内訳（平成16年3月1日現在）

（単位：百万円）

退職給付債務	60,790
年金資産	21,384
退職給付信託	12,510
未積立退職給付債務（ + + ）	26,895
未認識数理計算上の差異	3,405
未認識過去勤務債務（債務の減額）	5,012
連結貸借対照表計上額純額（ + + ）	28,502

- (注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
 2. 厚生年金基金の代行部分については、平成15年10月1日に過去分返上の認可を受け、平成16年2月17日に代行部分に係る資産を国へ返還しております。

2. 当中間連結会計期間の退職給付費用の内訳（平成16年3月1日～平成16年8月31日）

（単位：百万円）

勤務費用	1,242
利息費用	591
期待運用収益	197
数理計算上の差異費用処理額	197
過去勤務債務の費用処理額	250
退職給付費用（ + + + + ）	1,583

- (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

3. 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%～2.0%
過去勤務債務の処理年数	10年から12年（定額法）
数理計算上の差異の処理年数	10年から12年（定額法）

・大丸単体決算関係

1. 経営成績(当中間期及び年度予想)

(単位:百万円、%)

摘 要	当中間期 (16.8)		年度予想 (17.2)	
	金 額	対前年	金 額	対前年
1. 売 上 高	224,538	1.8	465,000	0.9
2. 営 業 利 益	6,760	45.0	17,000	27.7
3. 売上高営業利益率	3.0 %	差 1.0 %	3.7 %	差 0.9 %
4. 経 常 利 益	6,739	41.8	16,000	22.4
5. 売上高経常利益率	3.0 %	差 0.9 %	3.4 %	差 0.6 %
6. 中間(当期)純利益	3,636	165.0	8,500	4.1
7. 売上高中間(当期)純利益率	1.6 %	差 1.0 %	1.8 %	差 0.1 %
8. 売上高粗利益率	27.09 %	差 0.02 %	27.14 %	差 0.05 %
9. 総 資 産 額	253,359	9,929	254,000	9,288
10. 自 己 資 本 額	61,098	1,910	64,300	5,112
11. 有利子負債総額	78,916	1,052	78,000	1,968
12. 金 融 費 用	140	1	690	262
13. 保証債務総額	607	49	600	56
14. 営業活動によるキャッシュ・フロー	8,424	3,101	18,500	2,006
15. 投資活動によるキャッシュ・フロー	7,738	14,959	14,000	8,116
16. 財務活動によるキャッシュ・フロー	3,287	13,310	6,500	6,121
17. 株主資本利益率(ROE)	6.0 %	差 3.6 %	13.8 %	差 0.4 %
18. 総資産利益率(ROA)	2.6 %	差 0.8 %	6.6 %	差 1.5 %
19. 投下資本利益率(ROI)	4.8 %	差 1.4 %	11.4 %	差 1.8 %

(注) 1. ROE算出の利益は当期純利益、ROA算出の利益は営業利益、ROI算出の利益は経常利益を使用しております。

2. 9、10、11、13の当中間期の対前年欄については、対前期比較の増減額を表示しております。

2. 売上高の概要

店別売上高(当中間期及び年度予想)

(単位:百万円、%)

店 別	期 別	当中間期 (16.8)			年度予想 (17.2)		
		金 額	対前年	構成比	金 額	対前年	構成比
	大阪・心斎橋店	41,556	3.3 %	18.5 %	85,800	3.0 %	18.4 %
	大阪・梅田店	32,374	3.5	14.4	67,700	2.3	14.6
	東 京 店	26,277	4.1	11.7	53,000	3.3	11.4
	京 都 店	40,041	1.0	17.8	84,500	2.3	18.2
	山 科 店	2,843	2.7	1.3	5,800	1.9	1.2
	神 戸 店	47,900	0.3	21.3	100,000	0.1	21.5
	新 長 田 店	3,259	11.1	1.5	6,400	9.9	1.4
	須 磨 店	5,785	5.8	2.6	11,600	5.3	2.5
	芦 屋 店	4,485	4.9	2.0	9,200	3.0	2.0
	札 幌 店	20,014	2.4	8.9	41,000	4.3	8.8
	合 計	224,538	1.8	100.0	465,000	0.9	100.0

月別売上高対前年増減率推移

(単位:%)

摘 要	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	上期計
全 社	2.9	0.3	0.0	5.2	0.1	2.9	1.8

売上高区分

イ. 現金・掛売別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	金 額	対前年	構成比
現金売上	189,647	1.6	84.5
掛 売 上	34,890	2.6	15.5
合 計	224,538	1.8	100.0

ロ. 法人・個人別売上構成比(掛売上)

(単位:%)

区 分	当中間期	前年中間期	対前年
法 人	23.0	26.3	14.7
個 人	77.0	73.7	1.7
計	100.0	100.0	2.6

ハ. 自社カード売上高及び稼働客数

(単位:千人、百万円、%)

区 分	稼働客数	売 上 高	対前年	全社個人売上に占める構成比
お得意様カード	83	25,677	0.8	12.0
ゴールドポイントカード	79	8,348	2.5	3.9
ポイントカード	588	68,570	5.8	32.1
エクセルカード	92	5,657	11.9	2.6
提携カード	40	2,014	14.7	0.9
計	883	110,267	2.9	51.6
札幌Dカード	282	10,446	8.9	4.9
その他	259	17,367	15.8	8.1
合 計	1,278	126,820	3.3	59.4

(注)

・平成15年9月から新顧客情報システムを導入したことにより、前期より自社カード売上高等については、個人、稼働客数を主体とした集計方法に変更しております。

・その他は、「友の会」、「うふうクラブ」、「エキップクラブ」などのサークルカード売上であります。

・合計欄数値は、ダブルホルダーがある為、合算とは異なります。

商品別売上高及び粗利益率

(単位:百万円、%)

商 品 別	金 額	対前年	構成比	前年構成比	粗利益率	対前年率差
衣 料 品	99,839	1.8	44.4	44.5	31.43	0.19
身 回 品	28,401	2.5	12.7	12.7	31.10	0.21
家庭用品	11,171	3.1	4.9	5.0	28.85	0.33
食 料 品	50,011	0.8	22.3	22.1	18.83	0.09
雑 貨	24,357	0.1	10.9	10.6	25.62	0.10
そ の 他	10,756	6.4	4.8	5.1	17.90	0.18
合 計	224,538	1.8	100.0	100.0	27.09	0.02

店別営業日数及び総入店客数

	営業日数		増減	総入店客数	対前年
	当中間期	前年中間期			
	日	日	日	千人	%
心齋橋店	184	184	0	8,530	4.8
梅田店	184	184	0	10,996	5.0
東京店	184	184	0	11,533	0.3
京都店	184	184	0	8,876	11.2
神戸店	184	184	0	7,602	0.7
札幌店	184	180	4	10,085	21.3
合計			4	57,624	4.6

客単価

	当中間期	前年中間期	対前年(%)
客単価 (円)	4,550	4,456	2.1

(注) 客単価 = $\frac{\text{現金売上高}}{\text{レシート発行枚数}}$

3. 設備投資額(当中間期及び年度計画)

・当中間期の設備投資額は30億86百万円、年度の設備投資額は63億円を予定しており、所要資金は自己資金で賄う予定であります。内訳は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

店舗別	当中間期	年度計画	主な内容
心齋橋店 関連工事	446	800	本館売場改装、メンテナンス工事他
梅田店 "	414	1,100	売場改装、メンテナンス工事他
東京店 "	169	300	売場改装、メンテナンス工事他
京都店 "	661	1,700	食品売場改装、周辺店舗工事他
神戸店 "	542	800	本館売場改装、メンテナンス工事他
芦屋店 "	21	200	食品売場改装、メンテナンス工事他
札幌店 "	48	100	メンテナンス工事他
その他 (うちシステム開発関連)	786 (665)	1,300 (1,160)	
合計	3,086	6,300	

4. 販売費及び一般管理費(当中間期及び年度予想)

(単位:百万円、%)

内 訳	当中間期 (16.8)			年度予想 (17.2)		
	金額	対前年	売上比	金額	対前年	売上比
人件費	19,277	11.9	8.6	38,860	8.5	8.4
広告宣伝費 (内ポイント費)	7,032 3,064	1.9 2.5	3.1 1.4	14,432 6,454	1.9 0.0	3.1 1.4
包装配達費	1,936	0.5	0.9	4,002	1.1	0.9
減価償却費	3,136	1.3	1.4	6,233	1.2	1.3
不動産賃借料	7,154	9.8	3.2	14,354	8.9	3.1
作業費	4,260	0.2	1.9	8,341	0.5	1.8
その他経費	12,051	3.5	5.4	24,574	3.9	5.3
合計	54,850	5.3	24.4	110,800	3.8	23.8

5. 特別損益の内訳（当中間期及び年度予想）

（単位：百万円）

内 訳	当中間期 (16.8)	年度予想 (17.2)	備 考
特 別 利 益	391	391	
1. 投資有価証券売却益	391	391	一般株 1 1 銘柄
特 別 損 失	136	691	
1. 固定資産除却損	108	664	
2. 投資有価証券評価損	27	27	一般株 2 銘柄

6. 従業員数の推移

（単位：人）

	H15.8末	H16.2末	H16.8末	H17.2(予想)
社 員 (うち非稼働)	4,102 (104)	3,855 (132)	3,741 (109)	3,730 (109)
嘱 託	214	189	172	164
パ-トナ-セルパ-トナ-	2,065	1,871	1,843	1,948
合 計	6,381	5,915	5,756	5,842

7. 貸借対照表科目の主な増減理由

当中間期末残高が前期末と比較して、大きく増減している科目及び増減理由は以下のとおりであります。
（単位：百万円）

科 目	当中間期末(16.8)	前期末(16.2)	増減高
1. 未 収 入 金	2,034	5,750	3,716
2. 建 物 及 び 構 築 物	60,233	61,447	1,214
3. 繰延税金資産(固定)	15,736	19,032	3,296
4. 買 掛 金	38,221	36,456	1,765
5. 短 期 借 入 金	34,596	38,387	3,791
6. 預 り 金	30,316	36,734	6,418
7. 長 期 借 入 金	30,819	28,081	2,738

・増減理由について

1. 売掛債権流動化（40億円）による減
2. 主に減価償却による減
3. 主に関係会社清算終了に伴う取崩
4. 主に季節要因による増
6. 主に子会社預り金の減
7. 主にグループ資金一元化推進に伴う子会社借入債務引受けによる増